

2月の日本株展望

(作成者：森田 潤)

○1月の株式市場は、上昇後、新型肺炎リスクで調整

1月の日経平均株価は、年初に米国とイランをめぐる軍事的緊張で急落したが、緊張が収束に向かったことや、米中貿易問題が「第1弾の合意」に達したことを好感し、中旬にかけて24,000円台を回復した。また米国の半導体関連企業の好決算を受け、日本でも決算発表を前に、期待感から製造装置メーカーなど関連銘柄が買われる場面もあった。しかしながら下旬にかけ、中国での新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大するにつれ、下落する展開となった。投資部門別売買動向では、昨年秋以降買い越し基調だった海外投資家が、先物を中心に売り越し姿勢に転じている。

○新型肺炎の影響は予測困難

中国の武漢で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大が、人々の健康にとってはもちろんのこと、金融市場にとっても大きなリスクとなってきた。中国当局は武漢市の封鎖、団体旅行の禁止、春節休暇の延長など、次々に対策を打ち出しているものの、感染拡大は続いている。同じく新型のコロナウイルスにより2003年に流行したSARSと比べられることが多いが、今回の新型肺炎はSARSよりも致死率こそ高くないものの、発症前の潜伏期間中の感染者からも他人に感染するなど広がりやすい面もあるようで、事態の先行きを予測するのは困難な状況だ。

日本経済に対しては、中国人旅行客のインバウンド需要減少といった直接的なものだけでなく、現地工場停止による世界の供給網への影響も懸念され始めている。SARSの流行は当時の中国のGDPに1%以上影響したと推計されているが、新型肺炎の中国における感染者数はすでにSARSを上回ってさらにハイペースで増加しており、影響はより深刻なものとなる可能性もある。中国経済の規模は2003年とは桁違いに大きくなっており、大幅に減速するようであれば、日本を含めた世界経済の下押しも余儀なくされるだろう。

今後景気失速を回避するため中国政府が経済対策を打ち出すとの期待もあり、また2003年のSARS流行による株価下落局面が比較的短期だったことなどから、現時点では世界の金融市場への影響は一時的との見方も多いが、予断なく推移を見守る必要がある。

○米国は大統領選モードに

米国では2月3日のアイオワ州党員集会を皮切りに、11月の本選挙に向けた大統領選挙戦がいよいよ始まる。共和党は現職のトランプ氏が候補となることがほぼ確実とされているが、対する民主党は混戦模様で、その後の選挙戦を左右するとされるアイオワ州や11日のニューハンプシャー州予備選挙を誰が制するのか注目される。これまでは前副大統領のバイデン氏が優勢とされていたが、1月下旬の米CNN調査ではサンダース氏が逆転したと報じられた。

サンダース氏や3番手につけるウォーレン氏は大企業や金融市場に対して厳しい姿勢で知られており、彼らが支持を伸ばす展開となると、株式市場にとってはネガティブとなる。

一方、トランプ政権は中間所得層を対象にした減税を検討すると表明した。米国の10-12月期のGDP速報では個人消費の減速も指摘されているが、本選挙を意識して今後も新たな政策が打ち出されるとみられ、こうした政策が景気を下支えすることが期待される。

○10-12月期決算発表で業績動向を確認

国内企業の10-12月期の決算発表が1月下旬から本格化しており、2月上旬に山場を迎える。すでに発表した企業のコメントを見ると、半導体などハイテク企業を中心に5G関連の需要が伸びてきているようで、来期（21年3月期）に向けて明るい材料といえる。また米中貿易問題で慎重だった中国企業の姿勢にも変化がみられ、ここへきて持ち直しの動きとなっているとのコメントも聞かれた。生産活動のサイクルは、新型肺炎の影響がなければ、タイミングとしては底入れに向かうところにあるといえるだろう。

一方、非製造業ではシステム関連で好調な業績が見られた。働き方改革を受けた生産性向上や、競争力向上のためのシステム投資が伸びており、この流れは来期以降も続きそうで、国内企業全体の業績を下支えすることが期待される。

新型肺炎発生前のマーケットの主な予想でも、日本企業は今期は減益ながら、来期は増益に戻るとみられていた。しかし感染拡大の経済への影響が未知数なことから、2月の株式市場は関連ニュースに振らされるボラティリティの高い動きとなるだろう。

ただ、現在の利益水準からみた株価に割高感はなく、新型肺炎の影響も永続するものではないと考えられるため、日経平均はいずれ来期以降の業績を織り込む形で、再度高値をトライしていくと考えている。



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話(代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。